



5月20日、タイ政府は18度目となる非常事態宣言の延長を発表した。期限を7月末としたが、バンコクでは新型コロナウイルスの感染が落ちつき、人々の暮らしやまじの様子も2019年の頃に帰るつつあると感じる。

4月以降、簡易の抗原検査による陰性証明が求められるものの、大規模集会やビジネス商談会、産業展示会が2年ぶりに開催されている。学校では対面授業が再開し、取引先の工場では、従業員の感染者も限定的となり、平常通り稼働し始めている。まちを歩けば、マスクをしない西欧人の観光客があふれ、交通渋滞も激しくなってきた。

これからのタイで期待されるの

## タイ、観光客受け入れ緩和へ

## ビジネス活性化に期待



5月23日にバンコクで開催された大規模商談会「日タイビジネス商談会」

は、観光客の受け入れと投資促進。アークム財務相は会場で「タイの経済回復は緩やかになる。輸出は上昇傾向を維持しているが、考慮

しなければならぬ大きな要因として観光客数がある。また、投資促進を図るため、企業や個人が政府機関から許可を得やすくする必要がある」と訴えた。すでにタイ政府は、6月以降の外国人旅行者受け入れの緩和策を発表しており、今後、観光客の増加が期待できる。

コロナ禍により、タイに限らず海外へ投資した企業は様々な問題に直面したが、投資リスク、日本側と海外子会社の連携、新型コロナウイルスに関する情報収集などの重要性を改めて実感できたことであろう。

一方、日本側では、インバウンド(訪日外国人客)事業の再開が今後の大きな課題。日本政府観光局(JNTO)によると、タイ人

の4月訪日旅行者数(推計値)は3200人。新型コロナウイルス流行前の19年4月のわずか2%にとどまった。タイは、日本政府による検疫強化、査証の効力停止などの対象国であり、日本への直行便は5月に入っても大幅な減便もしくは運休となっている。バンコクで開催される「日本博」では、日本が恋しいタイ人たちが日本食を味わい、日本のアニメキャラクターに扮し、親日をアピールしてくれる。

日本に訪れたタイ人が、日本で出合ったさまざまな「モノ」に感動し、それらがタイビジネス再開のヒントになることもある。タイは、隔離ホテルの予約や入国前のPCR検査は不要なため、日本からのビジネス出張も増えてきた。現地駐在員として、一日も早くタイビジネスが活性化する日が来ることを切に願う。  
(岐阜信用金庫バンコク駐在員事務所長 高橋英孝)